

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トモニホールディングス株式会社（証券コード:8600）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A-
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) トモニホールディングス（トモニ HD）は徳島大正銀行（徳島市）、香川銀行（高松市）を傘下に置き、1都2府7県にまたがる広域店舗ネットワークを有する金融持株会社。グループ全体の資金量は約4兆円。2行は大阪・東京エリアで営業推進を強化し業容を拡大している。徳島大正銀行はグループ内の徳島銀行と大正銀行が合併（本合併）し20年1月に発足した。本合併を受け、システム統合や店舗・組織の再編を行い、コスト削減や業務効率化につなげている。
- (2) トモニ HD の格付には傘下2行を中核とするグループ信用力を反映させている。グループの収益性はAレンジでトップ水準を維持している。2行は地元のみならず大阪や東京で貸出を伸ばしていることなどから、当面も高い収益性を保つことが可能とJCRはみている。また、貸出資産は小口分散や保力が効いており、多額の与信費用を連続して計上する可能性は低い。グループの自己資本はリスク量対比でみれば問題のない水準にあり、安定した最終利益の計上により着実に資本は厚みを増していくと考えられる。これらを勘案し格付の見直しを「ポジティブ」に変更した。ダブルレバレッジ比率の水準、キャッシュフローのバランスなどを踏まえ、持株会社の構造劣後性を格付に反映していない。コア業務純益と与信費用の動向などを見定め、格付に反映させていく。
- (3) 21/3期のコア業務純益（以下、特に断りがない限り2行合算ベース）は、前期に計上した本合併にかかる一過性費用が剥落したうえ、大正銀行で負担していたシステムコストが減少したため大幅な増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は投信解約益を除いても0.4%と高い。貸出は収益性の高い中小企業向けや個人ローンを中心に増加基調が定着している。また、21/3期に積み上がったコロナ対応融資の貸出期間が比較的長いことなども勘案すれば、貸出金利息が現状の水準から大きく落ち込む可能性は低い。足元では非金利収益が伸長しており、22/3期第1四半期のコア業務純益は増益を維持している。今後予定されているデジタル化に向けた投資は利益を大きく圧迫するものではなく、当面も基礎的な収益は底堅く推移するとJCRはみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は21年6月末1.66%と良好な水準にある。与信費用比率は10bp以内で落ちており、22/3期第1四半期の与信費用は戻入であった。コロナ禍の影響で2行とも要注意先債権が増加しているものの、未保全額がコア業務純益対比で大きい先は少なく与信費用が大きく上振れる可能性は低い。貸出構成比の高い不動産業向けについては、コロナ禍を受けた市況変化の影響に注意する必要があるが、小口分散が効いており与信集中リスクは抑えられている。一方、預証率は10%台後半と低く、市場関連リスクは総じて資本に対して小さい。保守的な有価証券運用のスタンスは継続しており、適切なリスクコントロールが維持されるとみられる。
- (5) 預貸率が高く貸出全体に占める中小企業融資の割合が高いため、総資産対比でみたリスクアセットの割合も高い。グループの連結コア資本比率は、一般貸倒引当金などを控除した調整後で21年6月末8%台前半と、Aレンジでやや見劣りする。もっとも、自己資本は大口与信先の破綻を想定したストレステストの結果や有価証券にかかるリスク量などに照らして、問題のない水準を確保している。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

■格付対象

発行体：トモニホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年8月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) トモニホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル